

公明党議員団代表質問

塚本 岩夫 議員

政権交代のうねりの中、 市政のかじ取りをどのようにしていくのか

さきに行われた第45回衆議院選挙で民主党が圧勝し、政権交代という政治の大きな節目を迎えることになったが、このことは、自治体運営にも市民生活にも直接影響を及ぼすことになるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

政権交代後の市政運営

問 衆議院選挙では、各党の政権公約のうち、特に地方分権改革に関する評価等において全国知事会や指定都市市長会の積極的な発言やかかわりが注目されたが、こうした首長の動きをどう認識しているか。

答 首長の集まりである団体が各政党の政権公約等に積極的な発言やかかわりを持つことは、政策論議を深め地方分権をさらに進めていくためにも、大いに意義あるものではないかと思う。

大牟田市 中小企業振興条例

問 同条例を制定した背景を聞きたい。

答 昭和三十八年に中小企業基本法が制定され、それを基本に中小企業の近代化や小規模企業の共済を初めとした法律が制定され、国の融資制度や助成制度等各

種施策が確立してきた。

本市もこれら国の施策を活用し、高度化事業や経営指導、融資等の中小企業支援を行うために基本となるものとして、昭和四十八年に同条例を制定し、それに基づき各種施策の展開を行ってきたところである。

問 今後、中小企業振興のさらなる進展のためにも同条例の改正や新たな取り組みが必要と感じているが、考えを聞きたい。



大牟田テクノパーク

答 中小企業の振興は、本市の重要な課題と認識しており、今後の発展が見込ま

れる産業や業種を積極的に地域に誘致したいが、その多くは中小企業でもあるため、これらの企業も育成することにも地域の企業との連携を推進することで、地域経済の活性化を図りたいと考える。

今後地域経済の安定的な発展を実現していくには、時代に即した新たな取り組みを積極的に進めていく必要があると考えており、条例の改正については、必要に応じて対応していきたい。

中心市街地活性化の行方

問 本年六月に仕上げるとしていた新中心市街地活性化基本計画の骨子について、現在の状況と今後の進め方について聞きたい。

答 中心市街地活性化協議会準備委員会においては、同基本計画に提案する具体的な事業の検討が行われている。

本市としても、庁内関係部長で構成する中心市街地活性化総合政策検討委員会

等において実施可能な事業等の検討を行いながら、同準備委員会から提案される事業とあわせて同基本計画素案の策定を進めているが、現時点では、その作業にいましばらく時間が必要である。

本市としては、今後とも国との調整を図りながら、県、商工会議所などと今までの連携を図り、申請できるような基本計画の策定に取り組みしていきたい。

安心・安全まちづくり

問 防災や防犯などにおいては地域のリーダー養成が大切になってくると思うが、考えを聞きたい。

答 これまで校区組織を対象に災害図上訓練や救出救護訓練等の開催支援を行ってきた。

今後とも県が主催する防災や防犯のリーダー養成研修制度等を活用し、一層の地域安全活動の推進に取り組んでいきたい。